

病院事業会計

1 業務実績

入院患者数は延べ54,869人で、前年度に比較し8,670人(13.6%)減少している。診療科別では内科で4,751人(10.5%)、外科で1,961人(27.2%)、整形外科で630人(8.6%)、産婦人科で326人(14.1%)、小児科で920人(75.7%)、眼科で82人(21.4%)それぞれ減少している。

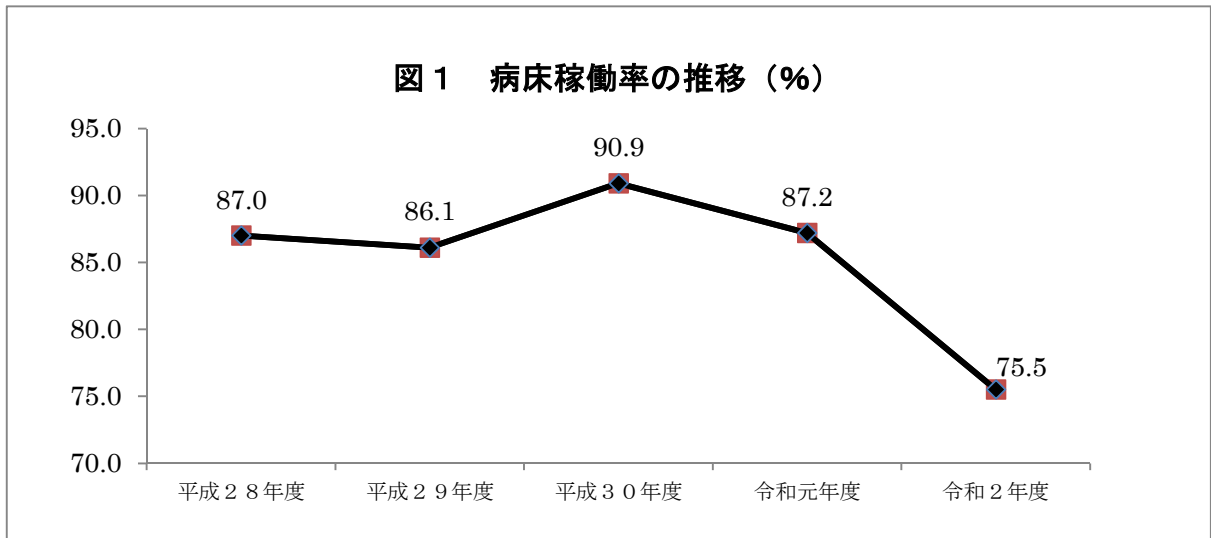
また、病床稼働率は75.5%で、前年度に比較し11.7ポイント低下している。

外来患者数は延べ69,650人で、前年度に比較し12,345人(15.1%)減少している。診療科別では、内科で3,753人(10.6%)、外科で594人(4.6%)、整形外科で4,257人(31.5%)、産婦人科で251人(4.1%)、小児科で2,203人(36.4%)、眼科で464人(9.5%)、耳鼻いんこう科で823人(26.6%)それぞれ減少している。

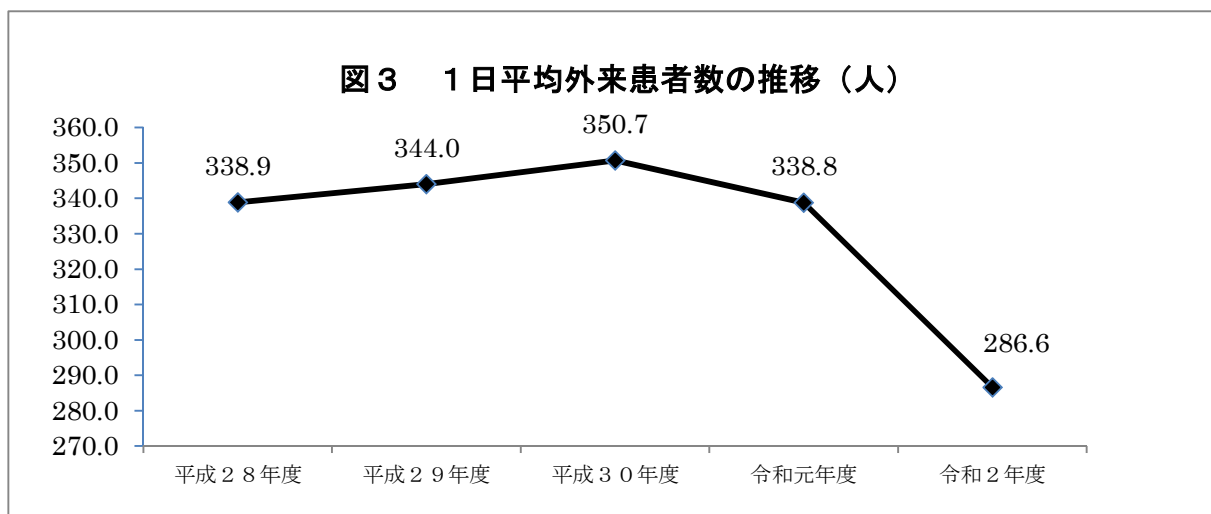
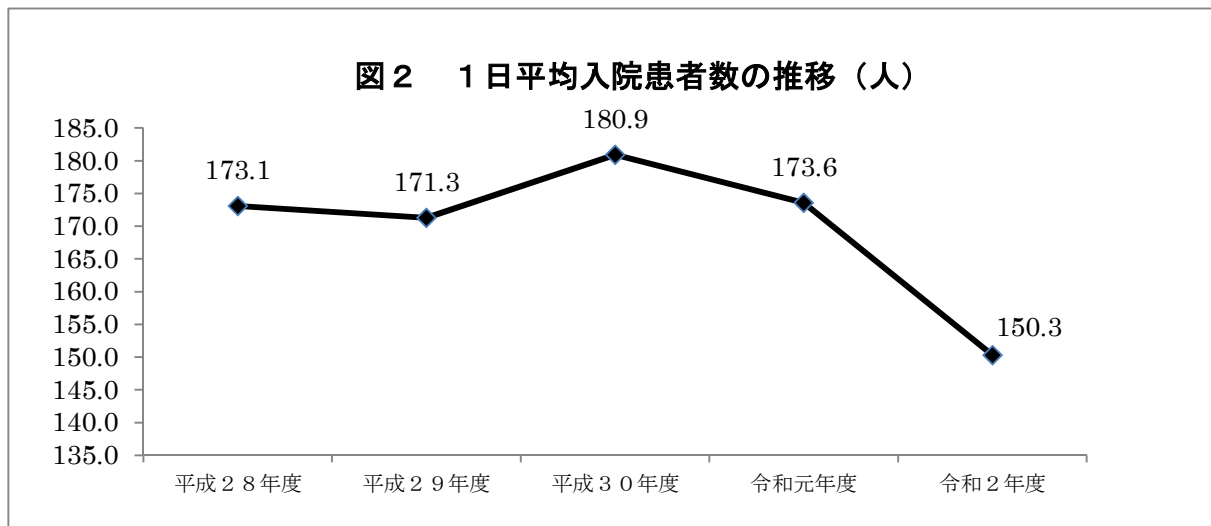
表1 業務実績

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率 (%)	
入 院	延べ患者数(人)	54,869	63,539	△8,670	△13.6	
	診療科別	内 科	40,381	45,132	△4,751	△10.5
		外 科	5,246	7,207	△1,961	△27.2
		整 形 外 科	6,655	7,285	△630	△8.6
		産 婦 人 科	1,990	2,316	△326	△14.1
		小 児 科	296	1,216	△920	△75.7
		眼 科	301	383	△82	△21.4
		耳鼻いんこう科	0	0	0	0.0
	1日平均患者数(人)	150.3	173.6	△23.3	△13.4	
	病床稼働率(%)	75.5	87.2	△11.7	△13.4	
外 来	延べ患者数(人)	69,650	81,995	△12,345	△15.1	
	診療科別	内 科	31,804	35,557	△3,753	△10.6
		外 科	12,278	12,872	△594	△4.6
		整 形 外 科	9,250	13,507	△4,257	△31.5
		産 婦 人 科	5,799	6,050	△251	△4.1
		小 児 科	3,846	6,049	△2,203	△36.4
		眼 科	4,405	4,869	△464	△9.5
		耳鼻いんこう科	2,268	3,091	△823	△26.6
1日平均患者数(人)	286.6	338.8	△52.2	△15.4		

- (注) 1 病床稼働率：入院患者数／延病床数×100
 2 病床数：199床
 3 令和2年度診療日数：入院 365日 外来 243日
 4 令和元年度診療日数：入院 366日 外来 242日



*病床稼働率：年間延べ入院患者数／年間延べ許可病床数×100



2 予算執行状況（表2～表6，参照）

（1）収益的収入及び支出

ア 収益的収入

病院事業収益は、予算額57億3,918万円に対し決算額は58億705万円（収入割合101.2%）で、予算額に比べ6,787万円の増額となった。

予算額に対し増額となった主な要因は、患者数の減少により入院収益及びその他特別利益が4,709万円下回ったものの、補助金が当初の見込み額を1億844万円上回ったことなどである。

表2 予算執行状況（収益的収入）（単位：円，%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
病 院 事 業 収 益	5,739,184,000	5,807,054,833	67,870,833	101.2
営 業 収 益	4,517,145,000	4,505,706,454	△11,438,546	99.7
営 業 外 収 益	1,097,439,000	1,198,131,506	100,692,506	109.2
特 別 利 益	124,600,000	103,216,873	△21,383,127	82.8

イ 収益的支出

病院事業費用は、予算額58億1,669万円に対し決算額は54億4,566万円（執行率93.6%）で、不用額は3億7,102万円となった。

不用額の主なものは、材料費が当初の見込み額を1億1,492万円下回ったことなどによるものである。

表3 予算執行状況（収益的支出）（単位：円，%）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	5,816,686,000	5,445,661,498	371,024,502	93.6
営 業 費 用	5,469,859,000	5,207,798,182	262,060,818	95.2
営 業 外 費 用	163,227,000	118,497,891	44,729,109	72.6
特 別 損 失	153,600,000	119,365,425	34,234,575	77.7
予 備 費	30,000,000	0	30,000,000	0.0

（2）資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額4億349万円に対し決算額は3億5,828万円（収入割合88.8%）で、予算額に比べ4,522万円の減額となった。

予算額に対し減額となった要因は、資産購入が想定より少額で済んだため、企業債が当初の見込みより3,509万円下回ったことである。

表4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：円，％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
資 本 的 収 入	403,494,000	358,277,637	△45,216,363	88.8
企 業 債	155,385,000	120,300,000	△35,085,000	77.4
出 資 金	178,704,000	178,704,000	0	100.0
補 助 金	58,275,000	48,143,637	△10,131,363	82.6
寄 附 金	11,130,000	11,130,000	0	100.0

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額9億4,868万円に対し決算額は8億9,450万円（執行率94.3%）、不用額は5,418万円となった。

不用額の主なものは、資産購入費が当初の見込み額を4,918万円下回ったことなどによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億3,622万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,563万円、過年度分損益勘定留保資金5億2,059万円で補填している。

表5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：円，％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	948,677,000	894,500,993	4,275,000	54,176,007	94.3
建 設 改 良 費	221,880,000	172,704,578	4,275,000	49,175,422	77.8
企 業 債 償 還 金	352,407,000	352,406,415	—	585	100.0
他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	360,400,000	360,400,000	—	0	100.0
投 資	6,000,000	1,000,000	—	5,000,000	16.7
基 金 造 成 費	7,990,000	7,990,000	—	0	100.0

表6 建設改良費の概要

（単位：千円）

区 分	内 容	所 属	金 額
器械備品購入	調剤支援システム及び調剤機器更新業務	薬 剤 科	29,920
器械備品購入	人事給与及び出退勤システム機器更新業務	総 務 課	23,261
器械備品購入	再来受付システム及び自動精算機等更新業務	医 事 課	22,418
器械備品購入	患者情報共有システム更新業務	地 域 連 携 室	13,860
器械備品購入	簡易陰圧装置	感 染 防 止 対 策 室	13,750

3 経営成績（表7，参照）

（1）病院事業収益

病院事業収益は、決算額 57 億 6,643 万円で、前年度に比較し 4 億 6,066 万円（8.7%）増加している。

ア 営業収益

営業収益は、決算額 44 億 7,098 万円で、前年度に比較し 4 億 4,607 万円（9.1%）減少しているが、これは主に入院収益が減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、決算額 11 億 9,235 万円で、前年度に比較し 8 億 371 万円（206.8%）増加しているが、これは主に他会計負担金・補助金が増加したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は、決算額 1 億 310 万円で、前年度に比較し 1 億 302 万円（著増）増加しているが、これは主にその他特別利益が増加したことによるものである。

（2）病院事業費用

病院事業費用は、決算額 54 億 5,405 万円で、前年度に比較し 8,683 万円（1.6%）増加している。

ア 営業費用

営業費用は、決算額 50 億 8,797 万円で、前年度に比較し 1,661 万円（0.3%）減少しているが、これは主に給与費及び経費が増加したものの、材料費及び減価償却費などが減少したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、決算額 2 億 4,678 万円で、前年度に比較し 241 万円（1.0%）増加しているが、これは主に雑損失が増加したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は、決算額 1 億 1,930 万円で、前年度に比較し 1 億 104 万円（553.2%）増加しているが、これは主にその他特別損失が増加したことによるものである。

（3）営業損益，経常損益及び当年度純損益

営業損益について、営業損失は 6 億 1,699 万円となり、前年度と比較し 4 億 2,946 万円（229.0%）増加している。

経常損益について、経常利益は 3 億 2,858 万円となり、前年度と比較し 3 億 7,184 万円（859.5%）増加している。

当年度純損益について、当年度純利益は 3 億 1,238 万円となり、前年度と比較し 3 億 7,383 万円（608.3%）増加している。

前年度繰越欠損金 122 億 1,690 万円に当年度純利益を加えた当年度未処理欠損金は、119 億 452 万円である。

表7 損益の状況

(単位：円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
病院事業収益	5,766,431,728	5,305,769,323	460,662,405	8.7
営業収益	4,470,984,861	4,917,058,730	△446,073,869	△9.1
入院収益	2,785,337,640	3,140,726,494	△355,388,854	△11.3
外来収益	1,070,197,568	1,101,755,208	△31,557,640	△2.9
その他営業収益	615,449,653	674,577,028	△59,127,375	△8.8
営業外収益	1,192,347,372	388,634,236	803,713,136	206.8
受取利息	3,509	12,096	△8,587	△71.0
他会計負担金・補助金	873,619,440	309,717,000	563,902,440	182.1
補助金	251,908,923	3,607,000	248,301,923	著増
患者外給食収益	0	2,226	△2,226	△100.0
長期前受金戻入	1,092,137	1,384,137	△292,000	△21.1
その他営業外収益	65,723,363	73,911,777	△8,188,414	△11.1
特別利益	103,099,495	76,357	103,023,138	著増
過年度損益修正益	2,253,273	76,357	2,176,916	著増
その他特別利益	100,846,222	0	100,846,222	皆増
病院事業費用	5,454,052,401	5,367,219,316	86,833,085	1.6
営業費用	5,087,971,457	5,104,580,598	△16,609,141	△0.3
給与費	3,102,325,216	3,058,990,995	43,334,221	1.4
材料費	805,841,077	875,052,764	△69,211,687	△7.9
経費	768,359,188	697,978,906	70,380,282	10.1
減価償却費	399,272,913	452,723,153	△53,450,240	△11.8
資産減耗費	6,290,926	7,535,566	△1,244,640	△16.5
研究研修費	5,882,137	12,299,214	△6,417,077	△52.2
営業外費用	246,781,377	244,375,045	2,406,332	1.0
支払利息及び企業債取扱諸費	90,019,379	93,242,902	△3,223,523	△3.5
患者外給食材料費	1,859,987	1,698,089	161,898	9.5
雑損失	154,902,011	149,434,054	5,467,957	3.7
特別損失	119,299,567	18,263,673	101,035,894	553.2
過年度損益修正損	18,453,345	18,263,673	189,672	1.0
その他特別損失	100,846,222	0	100,846,222	皆増
営業損益	△616,986,596	△187,521,868	△429,464,728	229.0
経常損益	328,579,399	△43,262,677	371,842,076	(△859.5)
当年度純損益	312,379,327	△61,449,993	373,829,320	(△608.3)

(注) 1 表中の金額は、消費税及び地方消費税を含まないため、表2から表5までの決算額とは一致しない。

2 ()部分は欠損金の増減率を表示している。

図4 当年度損益の推移（百万円）

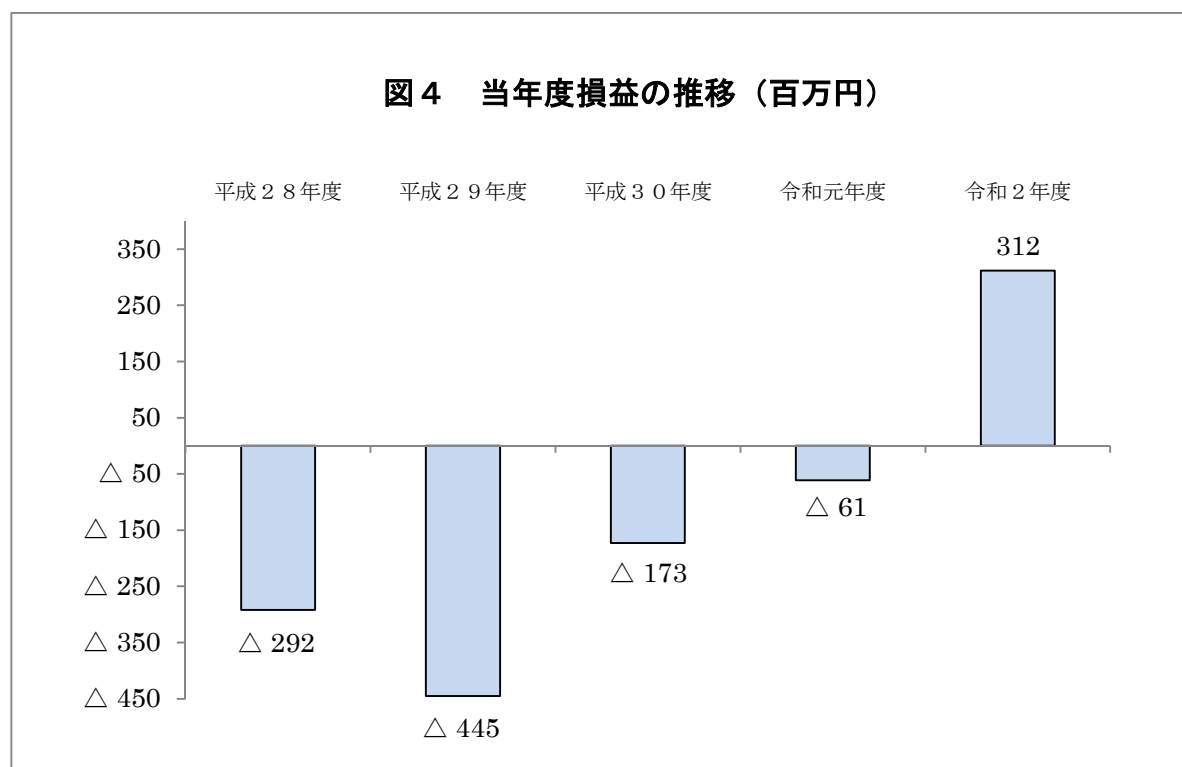
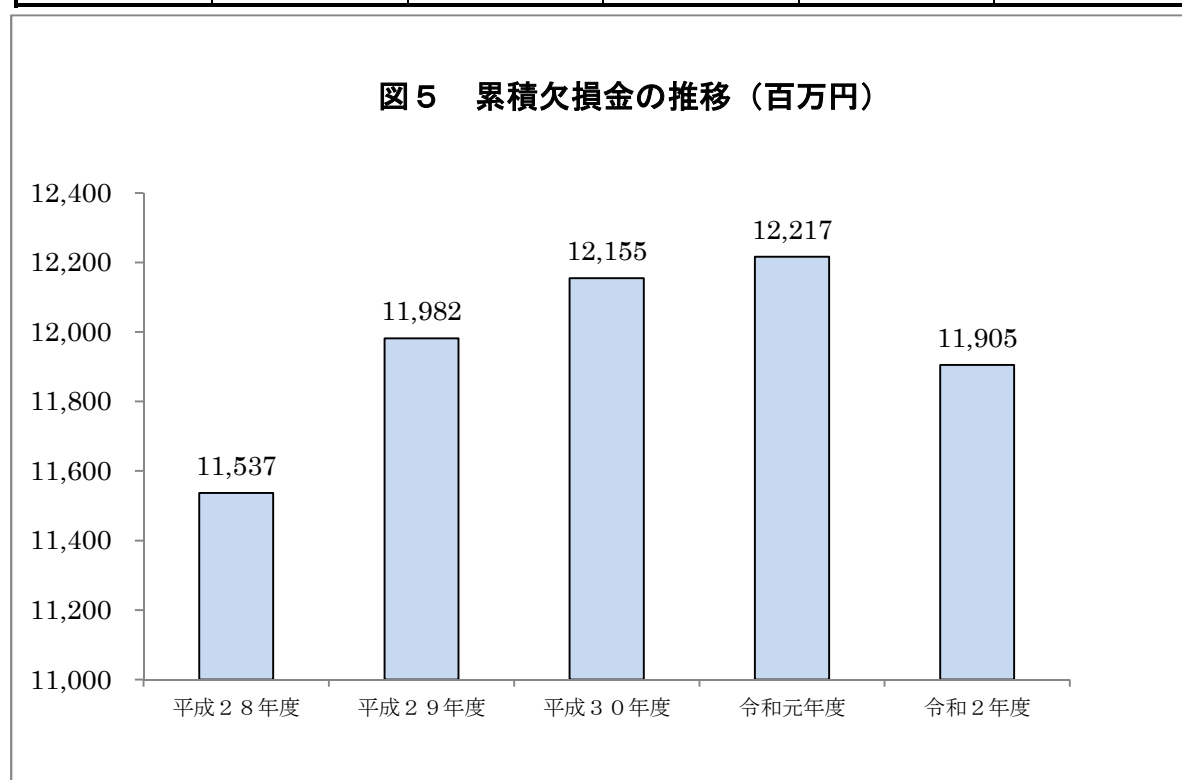


表8 累積欠損金の推移

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
病院事業	11,536,919	11,982,283	12,155,451	12,216,901	11,904,522

図5 累積欠損金の推移（百万円）



4 財政状態（表9～表11，参照）

（1）資産

資産は、58億9,965万円で、前年度に比較し7,350万円（1.3%）増加している。

固定資産は、46億7,335万円で、前年度に比較し2億3,961万円（4.9%）減少しているが、これは主に建物の減価償却によるものである。

流動資産は、12億2,629万円で、前年度に比較し3億1,311万円（34.3%）増加しているが、これは主に現金預金が増加したことによるものである。

（2）負債

負債は、99億4,009万円で、前年度に比較し4億1,758万円（4.0%）減少している。

固定負債は、84億7,752万円で、前年度に比較し6億9,413万円（7.6%）減少しているが、これは主に他会計借入金、建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、13億9,142万円で、前年度に比較し2億2,233万円（19.0%）増加しているが、これは主に未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は、7,116万円で、前年度に比較し5,421万円（320.0%）増加している。

（3）資本

資本は、△40億4,045万円で、前年度に比較し4億9,108万円（10.8%）増加している。

資本金は、78億4,928万円で、前年度に比較し1億7,870万円（2.3%）増加している。

剰余金は、△118億8,972万円で、前年度に比較し3億1,238万円（2.6%）増加しているが、これは欠損金が減少したことによるものである。

表9 貸借対照表

(単位：円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
資 産	5,899,648,458	5,826,145,412	73,503,046	1.3
固定資産	4,673,353,619	4,912,965,214	△239,611,595	△4.9
有形固定資産	4,615,817,368	4,864,310,063	△248,492,695	△5.1
土地	41,192,671	41,192,671	0	0.0
建物	3,799,710,776	4,045,547,837	△245,837,061	△6.1
器械備品	774,872,969	777,528,603	△2,655,634	△0.3
車両	40,952	40,952	0	0.0
投資	57,536,251	48,655,151	8,881,100	18.3
長期貸付金	10,616,498	9,725,398	891,100	9.2
基金	46,919,753	38,929,753	7,990,000	20.5
流動資産	1,226,294,839	913,180,198	313,114,641	34.3
現金預金	525,532,963	241,557,524	283,975,439	117.6
未収金	710,292,409	680,537,178	29,755,231	4.4
貸倒引当金	△9,559,388	△8,943,359	△616,029	6.9
貯蔵品	28,855	28,855	0	0.0
負債・資本合計	5,899,648,458	5,826,145,412	73,503,046	1.3
負債	9,940,093,661	10,357,673,942	△417,580,281	△4.0
固定負債	8,477,518,397	9,171,646,885	△694,128,488	△7.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,619,327,194	5,916,161,587	△296,834,393	△5.0
他会計借入金	1,996,010,000	2,391,410,000	△395,400,000	△16.5
退職給付引当金	862,181,203	864,075,298	△1,894,095	△0.2
流動負債	1,391,418,779	1,169,084,451	222,334,328	19.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	417,134,393	352,406,415	64,727,978	18.4
他会計借入金	395,400,000	360,400,000	35,000,000	9.7
未払金	369,856,653	257,913,051	111,943,602	43.4
賞与引当金	184,994,824	178,320,553	6,674,271	3.7
その他流動負債	24,032,909	20,044,432	3,988,477	19.9
繰延収益	71,156,485	16,942,606	54,213,879	320.0
長期前受金	108,090,473	53,009,457	55,081,016	103.9
収益化累計額	△36,933,988	△36,066,851	△867,137	(2.4)
資本	△4,040,445,203	△4,531,528,530	491,083,327	(△10.8)
資本金	7,849,276,307	7,670,572,307	178,704,000	2.3
剰余金	△11,889,721,510	△12,202,100,837	312,379,327	(△2.6)
資本剰余金	14,800,000	14,800,000	0	0.0
受贈資産寄附金	14,800,000	14,800,000	0	0.0
利益剰余金	△11,904,521,510	△12,216,900,837	312,379,327	(△2.6)
当年度未処理欠損金	11,904,521,510	12,216,900,837	△312,379,327	△2.6

(注) 1 有形固定資産のうち、償却資産については直接控除方式によって表示している。

2 2年度減価償却累計額・・・建物4,297,542,974円、器械備品1,467,696,287円、車両172,011円

3 元年度減価償却累計額・・・建物4,051,705,913円、器械備品1,401,193,014円、車両172,011円

4 ()部分は欠損金の増減率を表示している。

【企業債及び長期借入金の推移】

企業債の推移は、表10及び図6、長期借入金の推移は表11及び図7のとおりである。

表10 企業債の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
発行額	81,800	47,500	386,700	304,200	120,300
償還額	370,602	351,287	311,245	261,716	352,406
残 高	6,454,417	6,150,630	6,226,084	6,268,568	6,036,462

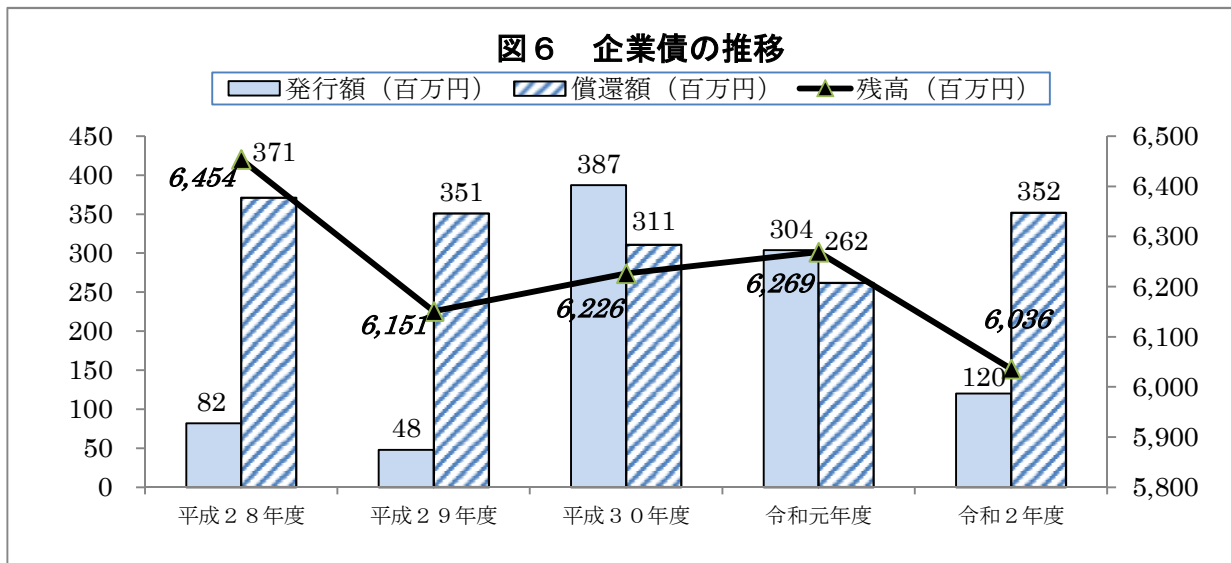
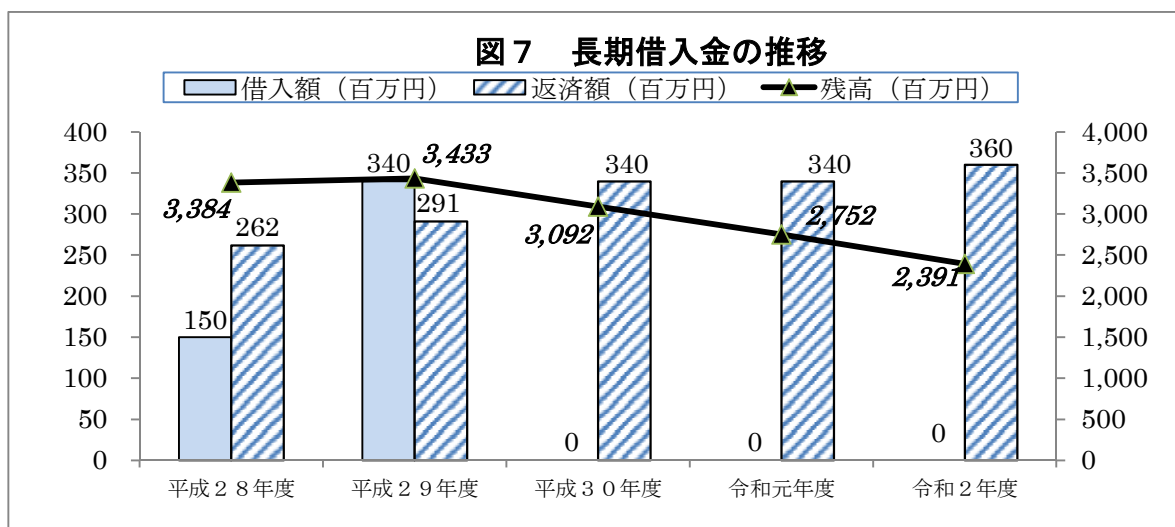


表11 長期借入金の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
借入額	150,000	340,000	0	0	0
返済額	262,300	291,300	340,400	340,400	360,400
残 高	3,383,910	3,432,610	3,092,210	2,751,810	2,391,410



(4) 資金収支 (表 12, 参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは、8 億 457 万円で、前年度と比較し未払金が増加したことなどにより 6 億 9,531 万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1 億 679 万円で、前年度と比較し有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより 1 億 7,459 万円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△4 億 1,380 万円で、前年度と比較し企業債による収入などが減少し、企業債の償還による支出も減少したことなどから、2 億 4,925 万円の減少となった。

この結果、当年度は 2 億 8,398 万円の資金が増加し、資金期末残高は 5 億 2,553 万円となっている。

表 12 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	312,379,327	△61,449,993	373,829,320
減価償却費	399,272,913	452,723,153	△53,450,240
引当金の増減額 (△は減少)	5,396,205	33,116,689	△27,720,484
長期前受金戻入額	△1,092,137	△1,384,137	292,000
受取利息及び受取配当金	△3,509	△12,096	8,587
支払利息	90,019,379	93,242,902	△3,223,523
未収金の増減額 (△は増加)	△29,755,231	△11,852,042	△17,903,189
未払金の増減額 (△は減少)	111,943,602	△309,176,454	421,120,056
預り金の増減額 (△は減少)	3,988,477	△640,877	4,629,354
その他	2,432,205	7,914,766	△5,482,561
小計	894,581,231	202,481,911	692,099,320
利息及び配当金の受取額	3,509	12,096	△8,587
利息の支払額	△90,019,379	△93,242,902	3,223,523
業務活動によるキャッシュ・フロー	804,565,361	109,251,105	695,314,256
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△157,071,144	△281,265,252	124,194,108
国庫補助金等による収入	51,163,077	0	51,163,077
貸付による支出及び投資返還金	△1,000,000	△108,900	△891,100
他会計からの補助金による収入	1,180,560	0	1,180,560
寄附による収入	6,930,000	0	6,930,000
基金の積み立てによる支出	△7,990,000	0	△7,990,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,787,507	△281,374,152	174,586,645
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	120,300,000	304,200,000	△183,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△352,406,415	△261,716,231	△90,690,184
その他の他会計借入金による収入	0	0	0
その他の他会計借入金の返済による支出	△360,400,000	△340,400,000	△20,000,000
他会計からの出資による収入	178,704,000	133,359,000	45,345,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△413,802,415	△164,557,231	△249,245,184
資金増減額	283,975,439	△336,680,278	620,655,717
資金期首残高	241,557,524	578,237,802	△336,680,278
資金期末残高	525,532,963	241,557,524	283,975,439

5 経営指標

(1) 経営の健全性及び効率性

ア 営業収支比率

この指標は、当該年度において、主たる営業活動から生じた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して本業の状態を表すものである。

営業収支比率の推移

(単位：%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
芦屋市	90.9	88.8	93.8	96.3	87.9
類似団体平均値	83.6	83.4	83.0	83.2	

(注) 1 営業収支比率：営業収益／営業費用×100

2 類似団体平均値は、総務省「病院事業決算状況・病院経営分析比較表」(病床数100床以上200床未満)の数値を引用している。令和2年度の数値については、未公表(以下同様)。

3 単年度収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。

4 数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

イ 経常収支比率

この指標は、当該年度における営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を表すものである。

経常収支比率の推移

(単位：%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
芦屋市	94.6	92.0	97.3	99.2	106.2
類似団体平均値	96.4	96.3	96.7	96.5	

(注) 1 経常収支比率：経常収益／経常費用×100

2 単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。

3 数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

ウ 累積欠損金比率

この指標は、営業収益に対する累積欠損金(当該年度未処理欠損金、当期未処置損失)の状況を表すものである。

累積欠損金比率の推移

(単位：%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
芦屋市	255.7	261.1	247.1	248.5	266.3

(注) 累積欠損金比率：当年度未処理欠損金／営業収益×100

エ 資金不足比率

この指標は、地方財政健全化法に基づき、各公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものである。

資金不足比率の推移 (単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
芦屋市	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 資金不足比率：(流動負債+建設改良費等以外の経費の財源等に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産) / 事業規模 (営業収益)

(2) 収入確保・経費節減

ア 病床稼働率

この指標は、病院が提供することのできる病床を利用者である入院患者がどの程度利用したかを示すものである。

病床稼働率の推移 (単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
芦屋市	87.0	86.1	90.9	87.2	75.5
類似団体平均値	69.9	70.2	70.1	70.7	

(注) 病床稼働率：年間延べ入院患者数 / 年間延べ許可病床数 × 100

イ 患者1人1日あたり入院収益

この指標は、病院の医療機能レベルを端的に表現するほか、受診患者の疾病程度を示すものである。

患者1人1日あたり入院収益の推移 (単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
芦屋市	45.3	46.4	48.0	49.4	50.8
類似団体平均値	31.0	31.0	31.1	31.2	

(注) 患者1人1日あたり入院収益：入院収益 / 年間延べ入院患者数

ウ 患者1人1日あたり外来収益

患者1人1日あたり外来収益の推移 (単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
芦屋市	12.4	12.6	12.7	13.4	15.4
類似団体平均値	9.0	10.0	9.3	9.4	

(注) 患者1人1日あたり外来収益の推移：外来収益 / 年間延べ外来患者数

エ 病床 100 床あたり職員数

病床 100 床あたり職員数の推移

(単位：人)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
芦屋市	137.2	138.2	129.2	135.1	195.0
類似団体平均値	109.9	111.4	112.4	113.5	

(注) 1 病床 100 床あたり職員数：年度末職員数／年度末病床数×100

2 職員数には臨時職員及び嘱託職員を含む

オ 患者紹介率

患者紹介率の推移

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
芦屋市	41.0	41.6	40.6	40.8	44.0

(注) 患者紹介率：文書紹介された患者数及び救急搬送された患者数／初診患者数

カ 平均在院日数

平均在院日数の推移

(単位：日)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
芦屋市	14.2	13.1	12.9	13.1	14.3
類似団体平均値	19.8	20.1	19.8	19.5	

(注) 平均在院日数：年間延べ在院患者数／(年度中の新入院患者数＋退院患者数)×1/2

キ 薬品使用効率

この指標は、薬品の購入及び使用に伴う収支の状況及び安価での購入努力の度合いを示す数値である。

薬品使用効率の推移

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
芦屋市	62.6	67.9	60.7	65.8	70.3
類似団体平均値	110.4	107.1	114.6	111.7	

(注) 薬品使用効率：薬品収入／薬品払出原価×100

6 むすび

芦屋病院における令和2年度決算について見ると、業務実績については、入院患者数が延べ54,869人で、前年度より8,670人(13.6%)減少し、病床稼働率も75.5%と、前年度より11.7ポイント低下している。また、外来患者数は延べ69,650人で、前年度より12,345人(15.1%)減少している。これら減少傾向については新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い顕著になったもので、この状況は、ワクチンの接種が完了し、感染者数の減少が認められるまで継続することが予想される。

経営状況について、本業の経営成績である営業損益は、営業損失が6億1,699万円で前年度より4億2,946万円増加した。一方、経常損益は、経常利益が3億2,858万円と前年度より3億7,184万円増加し、これらの結果、当年度純利益は3億1,238万円となり、累積欠損金は119億452万円と前年度末より減少した結果となっている。

主な経営指標については、営業収支比率が来院者数の大幅な減少に伴い悪化しているものの、経常収支比率は黒字を示す100を超えている。また患者1人当たりの入院、外来収益については共に前年度を上回っている。

資金繰りについて見ると、前年度に引き続き一般会計からの長期借入金の借入れを行うことなく病院運営が行われたことは評価するところである。

令和2年度の芦屋病院においては、平成29年3月に策定された「市立芦屋病院新改革プラン」に基づき、診療機能の充実や医療の質の向上に向けた経営改革に引き続き取り組まれた。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、当初予定した計画を実践することはできなかった。他方で、材料費、医療機器購入等について機種選定の精査や納入業者との積極的な価格交渉を実施したと聞いており、経費削減に向けた取り組みは図られている。

以上の結果、前年度と比べ事業収益は減少したものの、先述したように当年度純利益は増加、累積欠損金は減少と望ましい経営成績を収めたものと認められる。

新型コロナウイルス感染症対策に関しては、「帰国者・接触者外来」を設置する等、公立病院として求められる取組を行った。また季節型インフルエンザが流行する時期においては、「発熱等診療・検査機関」の指定を受け、屋外型診察テントを増設し、新型コロナを疑う症例に対して診察・検査等のトリアージを実施した。入院受入に関しては、全ての入院患者に対してPCR検査を実施するとともに、緊急時の診断検査を行うため、PCR検査装置を設置し、院内での即応診断体制を構築した。

その他、地域で求められる医療を安定的に提供するため、院内での感染防止策を講じながら、24時間365日の救急受入体制の確保、人間ドックや健診等の再開、電話再診の実施など、通常通りの入院・外来診療機能の継続に努められた。診療機能の充実に向けた取り組みでは、調剤支援システム及び調剤機器や再来受付システム及び自動精算機等の医療機器等を更新し、また、患者情報共有システム等システムやネットワークの更新整備がなされている。

近年の芦屋病院においては、経営改善による効果は着実にあがってきており、その結果、補助金等込みではあるが、今年度の決算は黒字を達成した。しかしながら今後の財政状況については、

新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり不透明なところである。

引き続き、経営改善を行いながら安定した病院経営を目指し、芦屋市の中核病院として、市民の期待に応えられる質の高い医療を安定的に提供される病院であることを望むものである。

以 上

決 算 審 査 資 料
(病 院 事 業 会 計)

第 1 表	業務実績表	・ ・ ・ ・ ・	27
第 2 表	損益計算書年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	28
第 3 表	貸借対照表年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	30

第 1 表 業 務 実 績 表

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率	備 考	
病床稼働率(%)		75.5	87.2	△ 11.7	—	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数(実働可能病床数)}}$	
平均在院日数(日)		14.3	13.1	1.2	9.2	※欄外参照	
1日平均患者数(人)	入 院	150.3	173.6	△ 23.3	△ 13.4	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	
	外 来	286.6	338.8	△ 52.2	△ 15.4	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	
外来入院患者比率(%)		126.9	129.0	△ 2.1	—	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}}$	
職員1人1日当たり患者数(人)	医師	入 院	3.1	3.3	△ 0.2	△ 6.1	(入院) $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$
		外 来	3.9	4.3	△ 0.4	△ 9.3	
	看護部門	入 院	0.9	1.0	△ 0.1	△ 14.0	(外来) $\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
		外 来	1.1	1.3	△ 0.2	△ 16.2	
患者1人1日当たり診療収入(円)	入 院	50,763	49,430	1,333	2.7	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	
	外 来	15,365	13,437	1,928	14.3	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	
100床当たり職員数(人)	医 師	34.7	21.1	13.6	64.5	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数(実働可能病床数)}} \times 100$	
	看護部門	108.0	74.0	34.0	45.9		
	給食部門	1.0	1.0	0.0	0.0		
	事務部門	25.6	21.3	4.3	20.2		
	その他	25.6	17.7	7.9	44.6		
	全職員	195.0	135.1	59.9	44.3		
職員給与費対営業収益比率(%)		49.9	45.6	4.3	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}$	
薬品費対営業収益比率(%)		10.1	10.0	0.1	—	$\frac{\text{薬品費}}{\text{営業収益}}$	

※ 平均在院日数 = 当年度中延べ在院患者数 / (当年度中の新入院患者数 + 当年度中の退院患者数) × 1 / 2

(注) 1 職員給与費には、賃金等は含んでいません。

2 単位が%の場合、比率の数値は、各算式×100である。

3 職員数については、公営企業決算状況調査表で報告されている数値であり、病院事業会計決算書に記載されている年度末における配置職員数とは異なる場合がある。

第 2 表 損 益 計 算 書 年 度 比 較 表

病院事業

区 分	借		方	
	令和2年度	令和元年度	増 減 額	対前年 度比率
	金 額	金 額		
	円	円	円	%
1 営業費用	5,087,971,457	5,104,580,598	△ 16,609,141	99.7
(1) 給与費	3,102,325,216	3,058,990,995	43,334,221	101.4
(2) 材料費	805,841,077	875,052,764	△ 69,211,687	92.1
(3) 経費	768,359,188	697,978,906	70,380,282	110.1
(4) 減価償却費	399,272,913	452,723,153	△ 53,450,240	88.2
(5) 資産減耗費	6,290,926	7,535,566	△ 1,244,640	83.5
(6) 研究研修費	5,882,137	12,299,214	△ 6,417,077	47.8
2 営業外費用	246,781,377	244,375,045	2,406,332	101.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	90,019,379	93,242,902	△ 3,223,523	96.5
(2) 患者外給食材料費	1,859,987	1,698,089	161,898	109.5
(3) 雑損失	154,902,011	149,434,054	5,467,957	103.7
3 特別損失	119,299,567	18,263,673	101,035,894	653.2
(1) 過年度損益修正損	18,453,345	18,263,673	189,672	101.0
(2) その他特別損失	100,846,222	0	100,846,222	皆増
当年度純利益	312,379,327	0	312,379,327	皆増
合 計	5,766,431,728	5,367,219,316	399,212,412	107.4

		貸		方	
区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	対前年 度比率	
	金 額	金 額			
	円	円	円	%	
1 営業収益	4,470,984,861	4,917,058,730	△ 446,073,869	90.9	
(1) 入院収益	2,785,337,640	3,140,726,494	△ 355,388,854	88.7	
(2) 外来収益	1,070,197,568	1,101,755,208	△ 31,557,640	97.1	
(3) その他営業収益	615,449,653	674,577,028	△ 59,127,375	91.2	
2 営業外収益	1,192,347,372	388,634,236	803,713,136	306.8	
(1) 受取利息	3,509	12,096	△ 8,587	29.0	
(2) 他会計負担金・補助金	873,619,440	309,717,000	563,902,440	282.1	
(3) 補助金	251,908,923	3,607,000	248,301,923	著増	
(4) 患者外給食収益	0	2,226	△ 2,226	0.0	
(5) 長期前受金戻入	1,092,137	1,384,137	△ 292,000	78.9	
(6) その他営業外収益	65,723,363	73,911,777	△ 8,188,414	88.9	
3 特別利益	103,099,495	76,357	103,023,138	著増	
(1) 過年度損益修正益	2,253,273	76,357	2,176,916	著増	
(2) その他特別利益	100,846,222	0	100,846,222	皆増	
当年度純損失	0	61,449,993	△ 61,449,993	皆減	
合 計	5,766,431,728	5,367,219,316	399,212,412	107.4	

第 3 表 貸 借 対 照 表 年 度 比 較 表

病院事業

区 分	借		方		増 減 額	対前年 度比率
	令和2年度		令和元年度			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	4,673,353,619	79.2	4,912,965,214	84.3	△ 239,611,595	95.1
(1) 有形固定資産	4,615,817,368	78.2	4,864,310,063	83.5	△ 248,492,695	94.9
ア 土地	41,192,671	0.7	41,192,671	0.7	0	100.0
イ 建物	3,799,710,776	64.5	4,045,547,837	69.5	△ 245,837,061	93.9
ウ 器械備品	774,872,969	13.1	777,528,603	13.3	△ 2,655,634	99.7
エ 車両	40,952	0.0	40,952	0.0	0	100.0
(2) 投資	57,536,251	1.0	48,655,151	0.8	8,881,100	118.3
ア 長期貸付金	10,616,498	0.1	9,725,398	0.1	891,100	109.2
イ 基金	46,919,753	0.8	38,929,753	0.7	7,990,000	120.5
2 流動資産	1,226,294,839	20.8	913,180,198	15.7	313,114,641	134.3
(1) 現金・預金	525,532,963	8.9	241,557,524	4.1	283,975,439	217.6
(2) 未収金	710,292,409	12.0	680,537,178	11.7	29,755,231	104.4
(3) 貸倒引当金	△ 9,559,388	△ 0.1	△ 8,943,359	△ 0.1	△ 616,029	106.9
(4) 貯蔵品	28,855	0.0	28,855	0.0	0	100.0
資産合計	5,899,648,458	100.0	5,826,145,412	100.0	73,503,046	101.3

(注) 有形固定資産のうち、償却資産については直接控除方式によって表示している。

2年度減価償却累計額：イ建物4,297,542,974円、ウ器械備品1,467,696,287円、エ車両172,011円
 元年度減価償却累計額：イ建物4,051,705,913円、ウ器械備品1,401,193,014円、エ車両172,011円

貸 方						
区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固定負債	8,477,518,397	143.7	9,171,646,885	157.4	△ 694,128,488	92.4
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,619,327,194	95.3	5,916,161,587	101.6	△ 296,834,393	95.0
(2) 他会計借入金	1,996,010,000	33.8	2,391,410,000	41.0	△ 395,400,000	83.5
(3) 退職給付引当金	862,181,203	14.6	864,075,298	14.8	△ 1,894,095	99.8
2 流動負債	1,391,418,779	23.6	1,169,084,451	20.1	222,334,328	119.0
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	417,134,393	7.2	352,406,415	6.1	64,727,978	118.4
(2) 他会計借入金	395,400,000	6.7	360,400,000	6.2	35,000,000	109.7
(3) 未払金	369,856,653	6.3	257,913,051	4.4	111,943,602	143.4
(4) 賞与引当金	184,994,824	3.1	178,320,553	3.1	6,674,271	103.7
(5) その他流動負債	24,032,909	0.4	20,044,432	0.3	3,988,477	119.9
3 繰延収益	71,156,485	1.2	16,942,606	0.3	54,213,879	420.0
(1) 長期前受金	108,090,473	1.8	53,009,457	0.9	55,081,016	203.9
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 36,933,988	△ 0.6	△ 36,066,851	△ 0.6	△ 867,137	102.4
負 債 計	9,940,093,661	168.5	10,357,673,942	177.8	△ 417,580,281	96.0
1 資本金	7,849,276,307	132.9	7,670,572,307	131.6	178,704,000	102.3
2 剰余金	△ 11,889,721,510	△ 201.5	△ 12,202,100,837	△ 209.4	312,379,327	97.4
(1) 資本剰余金	14,800,000	0.3	14,800,000	0.3	0	100.0
ア 受贈資産寄附金	14,800,000	0.3	14,800,000	0.3	0	100.0
(2) 利益剰余金	△ 11,904,521,510	△ 201.8	△ 12,216,900,837	△ 209.7	312,379,327	97.4
ア 当年度未処理欠損金	11,904,521,510	201.8	12,216,900,837	209.7	△ 312,379,327	97.4
資 本 計	△ 4,040,445,203	△ 68.5	△ 4,531,528,530	△ 77.8	491,083,327	89.2
負債・資本合計	5,899,648,458	100.0	5,826,145,412	100.0	73,503,046	101.3